

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,934,714	182,790,145	△ 1,855,431
流動資産合計	180,934,714	182,790,145	△ 1,855,431
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
投資有価証券	13,453,877,375	12,753,113,000	700,764,375
基本財産合計	14,453,877,375	13,753,113,000	700,764,375
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,300,000	9,030,000	270,000
設立40周年記念助成積立金	60,000,000	60,000,000	0
設立40周年記念講演会積立金	30,000,000	30,000,000	0
疾患別指定研究助成積立金	45,000,000		45,000,000
山田和生先生調査研究助成事業積立金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	174,300,000	129,030,000	45,270,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計	14,628,177,375	13,882,143,000	746,034,375
資産合計	14,809,112,089	14,064,933,145	744,178,944
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,300,000	9,030,000	270,000
固定負債合計	9,300,000	9,030,000	270,000
負債合計	9,300,000	9,030,000	270,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
受贈定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受贈投資有価証券	13,333,889,375	12,633,131,000	700,758,375
指定正味財産合計	14,343,889,375	13,643,131,000	700,758,375
(うち基本財産への充当額)	(14,333,889,375)	(13,633,131,000)	(700,758,375)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	455,922,714	412,772,145	43,150,569
(うち基本財産への充当額)	(119,988,000)	(119,982,000)	(6,000)
(うち特定資産への充当額)	(155,000,000)	(110,000,000)	(45,000,000)
正味財産合計	14,799,812,089	14,055,903,145	743,908,944
負債及び正味財産合計	14,809,112,089	14,064,933,145	744,178,944

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	122,647,411	112,408,339	10,239,072
基本財産受取配当金	136,560,600	132,966,900	3,593,700
基本財産運用益計	259,208,011	245,375,239	13,832,772
特定資産運用益			
特定資産受取利息	24,065	240,000	△ 215,935
特定資産運用益計	24,065	240,000	△ 215,935
経常収益計	259,232,076	245,615,239	13,616,837
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究助成金	107,520,000	107,000,000	520,000
疾患別指定研究助成金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
国際交流助成金	4,990,000	5,000,000	△ 10,000
心電学助成金	1,500,000	1,500,000	0
講演会費	14,646,615	17,943,041	△ 3,296,426
講演会謝金	1,559,187	1,236,447	322,740
図書費		2,090	△ 2,090
役員報酬	1,444,212	1,495,791	△ 51,579
旅費交通費	4,576,496	9,573,295	△ 4,996,799
通信運搬費	649,618	774,568	△ 124,950
印刷製本費	10,651,619	10,324,274	327,345
諸謝金	1,083,159	1,495,791	△ 412,632
会議費	3,218,739	4,746,108	△ 1,527,369
選考委員への謝金	2,728,581	2,561,525	167,056
雑費	1,529,642	1,507,337	22,305
事業費計	186,097,868	175,160,267	10,937,601
管理費			
役員報酬	1,031,580	928,422	103,158
出向負担金(管理)	11,401,742	14,587,753	△ 3,186,011
退職給付費用	1,250,000	640,000	610,000
福利厚生費	29,944	41,589	△ 11,645
会議費	1,361,689	1,564,929	△ 203,240
旅費交通費	2,976,840	1,062,078	1,914,762
通信運搬費	564,045	591,355	△ 27,310
消耗什器備品費	396,000	358,800	37,200
消耗品費	542,214	984,980	△ 442,766
修繕費	64,152	302,146	△ 237,994
印刷製本費	377,430	238,635	138,795
賃借料	3,202,216	2,934,788	267,428
図書費	99,096	112,878	△ 13,782
諸会費	198,600	321,350	△ 122,750
雑費	6,488,091	5,935,046	553,045
管理費計	29,983,639	30,604,749	△ 621,110
経常費用計	216,081,507	205,765,016	10,316,491
評価損益等調整前当期経常増減額	43,150,569	39,850,223	3,300,346
当期経常増減額	43,150,569	39,850,223	3,300,346

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	43,150,569	39,850,223	3,300,346
一般正味財産期首残高	412,772,145	372,921,922	39,850,223
一般正味財産期末残高	455,922,714	412,772,145	43,150,569
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	121,921,411	111,682,339	10,239,072
基本財産受取配当金	136,560,600	132,966,900	3,593,700
基本財産受取利息(償却原価法)	△ 13,125	△ 13,125	0
基本財産運用益計	258,468,886	244,636,114	13,832,772
受取寄付金			
受取寄付金		10,000,000	△ 10,000,000
受取寄付金計		10,000,000	△ 10,000,000
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	700,771,500	△ 4,447,203,750	5,147,975,250
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	258,482,011	244,649,239	13,832,772
当期指定正味財産増減額	700,758,375	△ 4,437,216,875	5,137,975,250
指定正味財産期首残高	13,643,131,000	18,080,347,875	△ 4,437,216,875
指定正味財産期末残高	14,343,889,375	13,643,131,000	700,758,375
III 正味財産期末残高	14,799,812,089	14,055,903,145	743,908,944

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券・・・・・・・・
 - ア. 外国債券の仕組債は、原価法によっている。
 - イ. 国債は、償却原価法（定額法）によっている。
 - ②株式・・・・・・・・時価評価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務に基づき発生していると認められる額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
リース取引の処理は、賃貸借取引に準じた処理を採用している。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	—	—	5,500,000,000
株 式	7,070,604,750	700,771,500	—	7,771,376,250
国 債	182,508,250	6,000	13,125	182,501,125
銀行預金	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,030,000	1,250,000	980,000	9,300,000
山田和生先生調査 研究助成事業積立金	30,000,000	—	—	30,000,000
疾患別指定研究助成 積立金	0	45,000,000	—	45,000,000
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	—	60,000,000
設立40周年記念 講演会積立金	30,000,000	—	—	30,000,000
合 計	13,882,143,000	747,027,500	993,125	14,628,177,375

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
仕組債	5,500,000,000	5,500,000,000	—	—
株 式	7,771,376,250	7,771,376,250	—	—
国 債	182,501,125	62,513,125	119,988,000	—
銀行預金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,300,000	—	—	9,300,000
山田和生先生調査 研究助成事業積立金	30,000,000	10,000,000	20,000,000	—
疾患別指定研究助成 積立金	45,000,000	—	45,000,000	—
設立40周年記念 助成積立金	60,000,000	—	60,000,000	—
設立40周年記念 講演会積立金	30,000,000	—	30,000,000	—
合 計	14,628,177,375	14,343,889,375	274,988,000	9,300,000

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第325回)	62,513,125	63,500,000	986,875
国債(第331回)	119,988,000	122,184,000	2,196,000
仕組債ドイツ復興金融 公庫	1,000,000,000	1,085,000,000	85,000,000
仕組債BAC	1,000,000,000	1,002,500,000	2,500,000
仕組債フランス電力	1,000,000,000	969,900,000	△ 30,100,000
仕組債G S I	1,000,000,000	958,300,000	△ 41,700,000
仕組債G S I	1,000,000,000	944,790,000	△ 55,210,000
仕組債J Pモルガン	500,000,000	486,140,000	△ 13,860,000
合 計	5,682,501,125	5,632,314,000	△ 50,187,125

1 1. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する基本方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債権、株式、仕組債により資産運用する。

当法人が利用する仕組債は、基本財産運用規程に基づき取引を行い、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債権、株式、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債権(仕組債)55億円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債権及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

1 2. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

該当なし。

1 3. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

1 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	121,921,411
基本財産受取配当金	136,560,600
合 計	258,482,011

1 5. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 6. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
23ページの財務諸表に対する注記4に記載のとおり。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,030,000	1,250,000	980,000	0	9,300,000

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	現金手許有高	運転資金として	29,975
	預金	三菱UFJ銀行大津町支店	運転資金として	144,313,316
	預金	みずほ銀行名古屋営業部	運転資金として	36,591,423
流動資産合計				180,934,714
(固定資産)				
基本財産	預金	三菱UFJ銀行大津町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債BAC	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債フランス電力	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債GSI	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	1,000,000,000
	投資有価証券	円建仕組債JPモルガン	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	500,000,000
	投資有価証券	国債第325回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	62,513,125
	投資有価証券	国債第331回	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業に使用する。	119,988,000
	投資有価証券	株スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を助成事業、講演会開催事業、調査事業、に使用している。	3,885,688,125
	投資有価証券	株スズケン株 1,796,850株	公益目的保有財産の共用財産であり、50.0%の運用益を管理目的として管理費に使用している。	3,885,688,125
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行名古屋営業部	退職給付引当金見合の引当資産として計上している。	9,300,000
	山田和生先生調査研究助成事業積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	調査研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	30,000,000
	疾患別指定研究助成積立金	三菱UFJ銀行大津町支店	疾患別指定研究助成金積立金であり、特定費用準備資金である。	45,000,000
	設立40周年記念助成積立金	大和ネクスト銀行	設立40周年記念助成積立金であり、特定費用準備資金である。	60,000,000
	設立40周年記念講演会積立金	大和ネクスト銀行	設立40周年記念講演会積立金であり、特定費用準備資金である。	20,000,000
	設立40周年記念講演会積立金	みずほ銀行名古屋営業部	設立40周年記念講演会積立金であり、特定費用準備資金である。	10,000,000
固定資産合計				14,628,177,375
資 産 合 計				14,809,112,089
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
	退職給付引当金		役員等の退職給付債務を引当てている。	9,300,000
固定負債合計				9,300,000
負債合計				9,300,000
正味財産				14,799,812,089